

新型コロナウイルス感染症対策特集 海外トピックス【臨時版】

VOL. 01

■世界中で感染拡大している新型コロナウイルス感染症。特徴ある対策を実施している国や駐在員事務所のある国・地域を中心に、各国の「今」をお伝えするため、駐在員トピックス臨時版を発行します。(当面、月3回程度、発行する予定です)

中	国		徐々に平穏を取り戻しつつある首都・北京			
韓	国		ドライブスルーやウォークスルー等による徹底的な検査体制			
台	湾		先手先手の対応と専門家による組織運営			
東	南	ア	ジ	ア		シンガポールで感染者数が急増 外国人労働者が集団感染

新型コロナウイルス感染症の発生とも言われる中国の首都、北京市では感染者数が減少し、徐々に企業や市民活動は平穏を取り戻しつつある。

2月から稼働を再開した北京市内のIT企業は、感染の可能性を最小限に抑えるためにシフト勤務が生まれ、出勤時には赤外線カメラによる検査と警備員による検温を実施し、ワークスペースでは1日3回の消毒がある。さらに、常にマスクを着用し、健康調査票への記入を毎日することが、従業員たちに義務づけられているという。

また、北京市民憩いの場である北京動物園は3月23日に再開された。58日ぶりである。現在は指定されたコースだけの見物であり、インターネットで予約した者のみ入場可能となっている。

世界遺産の頤和園は、許容限度の原則30%以下を入場者数とするなど、入場を制限している。

現在、日本を始め多くの国は新型コロナウイルス感染症の封じ込めに注力しているが、いつ、どのような形で企業活動や市民生活を再始動させるべきか、このような中国の事例は先例になるかもしれない。
※現地の状況については、ホームページの検索や中国事務所現地職員への聞き取りから聴取

韓国では、国内に数名の感染者しかいなかった1月下旬から、徹底的な感染防止策が取られていた。感染者の携帯電話位置情報やクレジットカード等の利用情報などから、感染者の14日間の活動履歴を明らかにして政府の公式ウェブサイトに掲載した。プライバシーの問題も指摘されたが、感染者と濃厚接触したと思われる人を洗い出してPCR検査を実施するとともに、感染者が立ち寄った施設はすべて、数日間の営業停止にして消毒作業を行った。

2月中旬、新興宗教施設での大規模集団感染発生後は、世界的にも有名になったドライブスルー検査、ウオークスルー検査の実施や、病院の駐車場等にも検査用の特別な施設を設置するなど、徹底的に検査する体制を整えた。

さらに、診断が大幅に早くなる新たな検査キット（リアルタイムPCR）を開発し、政府はこのキットをいち早く使用承認した。これにより、多い日は一日に約18,000人、累計では現時点で人口の1%を超える60万件以上のPCR検査を実施している。

また、軽症者や無症状の感染者は全国約20か所に設置した病院とは別の隔離施設「生活治療センター」において24時間体制で経過観察を行うことで、市中感染を防いでいる。

このような取組により、2月末に最大で一日900人を超えていた新規感染者は、2か月後の現在は多い日でも十数名程度となっている。

韓国は徹底的に検査を実施することで、ロックダウン（都市封鎖）させることなく感染を抑制できた国として、世界各国の注目を浴びている。

台湾は、SARS（重症急性呼吸器症候群、2003年）の経験を活かし、域内で感染者が発生する前段階から、中央流行疫情指揮中心が新型コロナウイルス感染症対策の指揮を執る体制を整えるなど、常に先手を打つ対策を実行してきた。

2019年12月31日、中国の武漢市衛生健康委員会が「原因不明の肺炎が27例、うち重症7例」との発表を行うと、台湾政府の衛生福利部（日本の厚生労働省に相当）は即日、国民に向けて注意喚起すると同時に、武漢からの航空便に対する検疫官の機内立入検査、空港等での入国時の検疫強化を実施した。

世界的な品不足となっているマスクも、1月には「域外へのマスク輸出禁止」「マスクメーカーへの設備投資の支援」「健康保険証によるマスク購入枚数の管理（買い占め防止）」「リアルタイムでマスクの購入可能箇所を確認できるアプリ導入」等の対応を矢継ぎ早に実施した。

このような先見性に秀でた取組は、専門性と能力を考慮した適材適所による組織運営によるところが大きい。中央流行疫情指揮センターのトップを兼任している衛生福利部部长（日本の厚生労働大臣）は現役の歯科医師であり、不眠不休で陣頭指揮を執る姿が国民から大きな支持を受けている。また、マスクをリアルタイムで購入できるアプリを開発したデジタル担当政務委員（大臣に相当）は世界的に著名なプログラマーである。このような適材適所による専門家の配置が、台湾が新型コロナウイルス感染症対策を成功させている大きな1つの要因である。

シンガポールは高度な医療水準をもち、日ごろから政府が厳しい管理体制を敷いていたことから、当初、新型コロナウイルスの感染拡大を抑え込むことができると期待されていた。しかし、4月21日から4日連続で1日当たりの感染者数が1,000人を上回る事態となった。感染者の多くは建設作業員としてシンガポールに来た外国人労働者であった。外国人労働者が暮らすドミトリー（宿泊施設）でクラスター（集団感染）が発生した。相部屋でトイレやシャワーが共用のドミトリーも多く、集団生活を余儀なくされていた。隣国マレーシアが3月中旬に突然、自国民の出入国を禁止したため、シンガポールに「通勤」していたマレーシア人作業員が急遽シンガポール国内のドミトリーに滞在するようになったことも影響している。

シンガポール政府は3月23日からは外国人の入国禁止、4月7日には学校の休校や、生活に必要な不可欠な産業を除く企業に在宅勤務を義務付ける「サーキットブレーカー（CB）措置」を導入して、完全な都市封鎖（ロックダウン）を行わずに感染拡大の防止に努めてきた。しかし、感染者数の急増を受けて4月17日にはCB措置を6月1日まで延長、マスク未着用者に罰金等を科すなど更なる取り締まりの強化を進めている。現在、外国人労働者には完全な自宅待機措置が命じられている。

国民が持つ身分証の番号に従ってスーパーで買い物できる日を分けるなど様々な取り組みが行われているが、それらの効果が表れるのはもう少し先になるだろう。